

平成22年9月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年2月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 インフォメーションクリエイティブ

コード番号 4769 URL <http://www.ic-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 亨

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 千葉 進

TEL 03-5753-1211

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	1,219	△23.4	19	△86.1	43	△70.7	33	△20.2
21年9月期第1四半期	1,592	—	138	—	148	—	41	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	8.66	—
21年9月期第1四半期	10.86	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	3,774	2,576	68.3	672.80
21年9月期	3,928	2,627	66.9	686.21

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 2,576百万円 21年9月期 2,627百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	22.00	22.00
22年9月期 (予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,620	△20.0	97	△69.3	150	△54.8	85	△12.8	22.21
通期	5,357	△10.5	254	△26.7	332	△16.1	179	△4.2	46.83

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期第1四半期 3,866,135株 21年9月期 3,866,135株

② 期末自己株式数 22年9月期第1四半期 37,194株 21年9月期 37,194株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年9月期第1四半期 3,828,941株 21年9月期第1四半期 3,828,941株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の悪化、依然として厳しい雇用環境、デフレの進行など、いまだ景気低迷状態から脱しきれない状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス業界におきましても、長引く不況による企業収益悪化の影響から情報化投資の抑制が鮮明となり、受注案件の減少や受注単価の引き下げなどの状況が続いております。

このような状況のなかで当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供の拡充を進めるとともに、人材育成のための体制強化、諸経費の節減にも努めながら収益基盤を強化し、さらなる事業の成長を図っております。又、新たな潮流であるクラウドコンピューティングの技術対応に着手し、その具体的なサービス体制の確立にも努めております。しかしながら、受注環境の悪化による要員稼働率の低下は如何ともしがたく、売上及び利益とも前年同期を下回る結果となりました。

当第1四半期会計期間の売上高は 1,219 百万円と前年同期と比べ 373 百万円（前年同期比 23.4%減）の減収、営業利益は 19 百万円と前年同期と比べ 118 百万円（前年同期比 86.1%減）の減益、経常利益は 43 百万円と前年同期と比べ 105 百万円（前年同期比 70.7%減）の減益、四半期純利益は 33 百万円と前年同期と比べ 8 百万円（前年同期比 20.2%減）の減益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ 151 百万円減少し 2,490 百万円となりました。これは、未収入金の減少 105 百万円、売掛金の減少 93 百万円及び仕掛品の増加 59 百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ 2 百万円減少し 1,283 百万円となりました。これは、投資有価証券の減少 7 百万円、繰延税金資産の増加 5 百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ 106 百万円減少し 814 百万円となりました。これは、賞与引当金の減少 252 百万円、預り金の増加 104 百万円及び未払金の増加 88 百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ 4 百万円増加し 383 百万円となりました。これは、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加 4 百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ 51 百万円減少し 2,576 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、1,257 百万円（前年同期比 133 百万円増加）となり前事業年度末に比べて 27 百万円増加しました。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益 58 百万円となり、賞与引当金の減少額 252 百万円となったものの、売上債権の減少額 104 百万円及び未払金の増加額 81 百万円となったことにより、5 百万円の収入（前年同期比 138 百万円増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入 100 百万円、有形及び無形固定資産取得による支出 3 百万円により、99 百万円の収入（前年同期比 77 百万円増加）となり

ました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 77 百万円の支出（前年同期比 1 百万円増加）となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 9 月期の業績予想につきましては、平成 21 年 11 月 13 日に公表いたしました数値に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、概算額と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準の改正に伴う変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)を当第 1 四半期会計期間より適用し、当第 1 四半期会計期間に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

なお、当第 1 四半期会計期間においては、工事進行基準を適用すべき取引が存在しなかったため、この変更に伴う当第 1 四半期会計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,675	1,230,336
受取手形	—	10,406
売掛金	704,780	798,510
有価証券	100,299	100,279
商品	3,227	2,269
仕掛品	66,762	6,792
前払費用	43,027	45,429
未収入金	5,915	110,968
未収還付法人税等	142,281	145,827
1年内回収予定の従業員に対する長期貸付金	4,542	4,466
繰延税金資産	161,811	184,830
その他	641	1,970
流動資産合計	2,490,964	2,642,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,790	45,790
減価償却累計額	△26,424	△25,712
建物(純額)	19,365	20,077
工具、器具及び備品	79,320	78,491
減価償却累計額	△61,295	△59,397
工具、器具及び備品(純額)	18,025	19,094
土地	2,882	2,882
有形固定資産合計	40,273	42,053
無形固定資産		
ソフトウェア	39,595	29,307
ソフトウェア仮勘定	2,499	12,543
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	44,269	44,025
投資その他の資産		
投資有価証券	719,804	727,632
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	710	2,165
長期前払費用	1,861	1,380
投資不動産	146,499	146,499
減価償却累計額	△17,186	△17,082
投資不動産(純額)	129,312	129,417
敷金及び保証金	72,936	72,936
会員権	12,750	12,750
保険積立金	100,724	99,028
繰延税金資産	167,746	161,800
貸倒引当金	△6,985	△6,985
投資その他の資産合計	1,198,871	1,200,136
固定資産合計	1,283,414	1,286,216
資産合計	3,774,379	3,928,303

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,135	74,567
未払金	411,113	322,824
未払費用	19,752	48,581
未払消費税等	50,985	27,657
前受金	2,250	2,735
預り金	112,681	8,224
賞与引当金	172,186	425,000
役員賞与引当金	—	11,430
その他	525	525
流動負債合計	814,630	921,545
固定負債		
長期預り保証金	2,000	2,000
退職給付引当金	297,756	295,747
役員退職慰労引当金	83,866	81,538
固定負債合計	383,622	379,285
負債合計	1,198,252	1,300,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	397,528	397,528
利益剰余金	1,804,722	1,855,800
自己株式	△17,646	△17,646
株主資本合計	2,592,479	2,643,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,352	△16,086
評価・換算差額等合計	△16,352	△16,086
純資産合計	2,576,126	2,627,471
負債純資産合計	3,774,379	3,928,303

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,592,380	1,219,316
売上原価	1,267,058	1,048,215
売上総利益	325,322	171,101
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,435	1,511
役員報酬	23,611	20,765
給料及び賞与	43,767	42,632
賞与引当金繰入額	18,681	14,866
退職給付費用	1,713	1,735
役員退職慰労引当金繰入額	2,265	2,328
法定福利及び厚生費	13,425	12,709
旅費及び交通費	2,385	1,447
支払手数料	7,812	7,019
交際費	1,783	773
募集費	9,965	837
不動産賃借料	17,639	17,527
減価償却費	5,994	2,569
その他	36,634	25,137
販売費及び一般管理費合計	187,114	151,863
営業利益	138,207	19,237
営業外収益		
受取利息	3,370	179
受取配当金	2,876	3,368
保険事務手数料	491	503
助成金収入	500	18,974
有価証券評価益	3,253	—
受取賃貸料	—	1,500
雑収入	93	100
営業外収益合計	10,584	24,625
営業外費用		
為替差損	31	—
投資不動産賃貸費用	—	181
雑損失	—	47
営業外費用合計	31	229
経常利益	148,760	43,634
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	13,799
その他	—	864
特別利益合計	—	14,664
特別損失		
投資有価証券評価損	45,674	—
特別損失合計	45,674	—
税引前四半期純利益	103,086	58,298
法人税、住民税及び事業税	104	508
法人税等調整額	61,414	24,632
法人税等合計	61,519	25,140
四半期純利益	41,567	33,158

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	103,086	58,298
減価償却費	6,557	5,093
賞与引当金の増減額(△は減少)	△188,489	△252,813
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,836	△11,430
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,921	2,008
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,239	2,328
受取利息及び受取配当金	△6,247	△3,548
受取賃貸料	—	△1,500
投資不動産賃貸費用	—	181
有価証券評価損益(△は益)	△3,253	—
投資有価証券評価損益(△は益)	45,674	—
売上債権の増減額(△は増加)	170,415	104,136
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,019	△60,927
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,783	6,579
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,547	△29,432
未払金の増減額(△は減少)	△53,437	81,461
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,183	23,327
その他の負債の増減額(△は減少)	76,601	78,694
小計	92,066	2,458
利息及び配当金の受取額	6,088	3,384
法人税等の支払額	△231,079	△513
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132,924	5,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,217	△3,557
投資有価証券の売却による収入	—	100,210
投資有価証券の取得による支出	—	△18
投資不動産の賃貸による収入	—	1,500
投資不動産の賃貸による支出	—	△77
匿名組合出資金の払戻による収入	37,343	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	40	1,380
従業員に対する貸付けによる支出	△2,076	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,089	99,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△75,865	△77,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,865	△77,408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△186,701	27,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,311,058	1,230,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,124,357	1,257,975

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし